

戦時中における日本工業構造の変化

黒 松 巖

一、日華事変以降の準戦時経済時代

(1) 準戦時統制の進展

わが国は昭和十二年七月七日の蘆溝橋事件を発端として宿命的な日華事変に突入した。これよりわが工業は戦争の拡大に伴う軍需の増大に刺激されて発展のテンポを早め、その農業に対する地位を高めていつたのである。しかも、工業自体の内部的な産業構造において、消費財工業―軽工業に対する生産財工業―重工業の飛躍的成長が遂げられてゆく。然し、それはもとより社会経済の下からの自然的成長によるものではなしに、軍需の増大を至上命令とするところの国家の上からの積極的要請によるものであり、所謂・戦時統制政策の強行によるものであつた。と云うのは、現代戦は多大な人命と莫大な物量を消耗するし、特に巨大な重工業生産力を擁することなしには遂行することが不可能であり、さらにそれを支持する全産業の総力を有機的に結集して戦力化することの統制的措置を絶対不可欠とするからである。それに加えるに、わが国では軍事工業がこれまで陸海軍工廠を主軸として可成りな発達を遂げて来たというものの、その基礎部門である重工業一般の発達が、これを軽工業な

かでも紡織工業のそれに較べて頗る遅れていたことを見逃してはならない。

事実、重工業生産力の拡充は単なる国営軍事工廠ばかりでは到底なし遂げられる筈もなかつたし、勢い国民工業のより一層の重工業化が必要であつた。すなわち、軍事工廠は主として兵器、弾薬、艦艇などの所謂「直接兵器」を生産して来たが、それさえも民間工場に発注せざるを得なくなつた。殊に、戦時中を通じていよいよその重要性を加えていつた飛行機の生産は当初から一貫して民間企業の指導育成という方法によつて拡充されていつたことを注目しておかねばなるまい。ところで、勿論かような直接兵器の生産を増大するためには、これにその基礎物資である石炭・鉄鋼・機械はもとより軽金属・石油などを提供するところの一連の鉱工業、殊に重工業の生産力を拡充する必要があつた。

〔第一表〕 昭和12～16年度歳出概況 (単位・100万円)

年 度	歳 歳 総 額		軍 事 費	
	金 額	比 率	金 額	比 率
1 2	4,743	100%	3,271	68.9%
1 3	8,082	100	5,962	73.7
1 4	9,021	100	6,136	68.5
1 5	10,448	100	6,814	65.3
1 6	16,543	100	11,422	69.0

(大蔵省, 日本銀行「財政経済年報」—1948年版より作製)

〔第二表〕 昭和12～16年度歳入概況 (単位・100万円)

年 度	歳 入 総 額		公債及借入金	
	金 額	比 率	金 額	比 率
1 2	4,395	100	2,045	46.5
1 3	7,406	100	4,357	58.8
1 4	8,962	100	5,197	58.0
1 5	11,644	100	6,328	54.3
1 6	15,674	100	9,283	59.2

(第一表と同じ)

われわれはどのように軍需の増大を要請した何よりも有力な指標として、国家財政の膨張し特に軍事費の急増を挙げることが出来る。すなわち、国家歳出における軍事費は第一表のような勢いで増大していったのである。²⁾そして軍事費の増大は第二表の示す通りに、主として公債により補われていった。³⁾したがって軍需インフレの傾向は次第に高まってきた。

戦時中における重工業化が、こうした赤字公債による軍事費の増大に刺激されることのいかに大きいものである。

【第三表】

臨時軍事費民間払内訳

(単位：千円)

	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年	計
運輸会社	49,555 (20%)	167,829 (12%)	120,240 (9%)	84,877 (5%)	276,386 (10%)	700,441 (9%)
通商手続	39,354 (16%)	292,539 (21%)	263,482 (19%)	308,120 (16%)	388,825 (14%)	1,396,730 (19%)
機械工業	74,151 (31%)	590,828 (42%)	750,850 (53%)	1,150,604 (61%)	1,626,981 (60%)	4,199,905 (55%)
紡績工業	17,738 (8%)	42,732 (3%)	79,672 (6%)	77,264 (4%)	85,260 (3%)	317,949 (4%)
化学工業	11,892 (5%)	26,012 (2%)	18,613 (1%)	19,740 (1%)	28,234 (1%)	104,756 (1%)
石油及鉱業	9,483 (4%)	46,366 (3%)	46,941 (3%)	46,101 (3%)	61,460 (2%)	211,302 (3%)
皮革工業	4,630 (2%)	41,711 (3%)	38,992 (3%)	38,535 (2%)	43,197 (2%)	172,921 (2%)
食料品	3,269 (1%)	10,763 (1%)	23,636 (2%)	28,414 (2%)	23,635 (1%)	91,981 (1%)
土木建築費	—	—	13,364 (1%)	36,012 (2%)	46,802 (2%)	109,638 (2%)
農林水産業	15,416 (7%)	68,841 (5%)	—	—	—	84,257 (1%)
その他個人	11,911 (5%)	117,330 (8%)	—	—	—	129,241 (2%)
計	237,399(100%)	1,405,011(100%)	1,407,026(100%)	1,868,661(100%)	2,706,830(100%)	7,624,927(100%)

つたかは、第三表によつても知られるだろう。⁴⁾

然しながら如何にこのように多額の軍事費が放出されるとしても、それを手放しのままで軍需資財の増産がなし遂げられるものではない。その要請が急を要するものであればあるほど、これと併行して各種の統制的措置が矢継早にとられてゆかねばならなかつた。

先ず、第一に軍事工業生産力の拡充のためには莫大な軍需物資を海外から輸入することを余儀なくされた。殊に、その輸入物資のうちには諸種の原料はもとよりのこと、各種の機械類までが含まれ、その額も年々巨大なものに上つたのである。

ところで、このようにして軍需工業資財の輸入を至上のものと認めながら、しかも国際収支の均衡を保とうとするならば、その対外借款が許されない限り、一方では国内民需を抑えて輸入の縮減を図りながら、また他方では輸出を増加しなければならない。つまり、これを具体的に云うならば、重工業の拡充に必要な軍需資財を輸入するためには、これまで国民工業として最も発達して来たところの軽工業の輸出力を利用せねばならなかつたのである。

そこで戦争勃発と同時に逸早く貿易に対する強力な統制的措置がとられたのである。それが昭和十二年九月二十二日の「輸出入臨時措置法」であつた。本法は軍需産業の拡大とそれを裏づける輸出産業に必要な原料を確保するために、輸出入に関する絶対的権限を政府に与えようとしたものであり、さらにそれは国内におけるそれらの関係物資の需給統制までも含むものであつた。⁵⁾そこで本法に基いて同年十月十一日より屑棉から奢侈品に及ぶ二六九品目の輸入が禁止され、棉花・羊毛などについても商工大臣の認可を要することにしたのである。そして

これらの商品のリストは次第にその種類と数を増していった。

いうまでもなくこうした内外に亘る物資需給の統制は、当然にこれと表裏の関係にある資金の流れも調整しなければならなかつた。そこで「輸出入臨時措置法」と殆んど同時に「臨時資金調整法」(昭和十二年九月二十九日)が公布・実施されたわけである。すなわち、本法は資金を軍需産業・輸出産業に集中し、且つ軍事公債の消化を促進するために、不急事業への流出を防止する統制的措置をとることとしたのである。⁶⁾

実にこの「輸出入臨時措置法」と「臨時資金調整法」とは日華戦争勃発に伴う二大措置であると云われるが、これにも増して注目せねばならないのは、引續いて制定された「國家總動員法」であろう。

もとより、すでに日華戦争勃発と殆んど時を同じくして「軍需工業動員法」が適用されたが、その範圍は兵器工業に限られるという不便なものであつた。ところが昭和十三年一月には軍事産業生産力の拡充のために、より広汎な物資動員計画が決定され、これより物動計画は戦時經濟統制の主軸となるのであり、その計画を円滑に実行するためには、政府の措置に法的根拠を与える必要を生じた。そこで同年五月「國家總動員法」が制定され、これに基いて政府は勅令により殆んど無制限に近い強力な統制を発動することが可能にされたわけである。⁷⁾その後、本法は昭和十四年と同十六年の二回に亘つて改正され、政府は生産・配給・物価・賃銀・輸出入の統制・補助金の交付・ストックの蓄積などに関して迅速な措置を実施していったのである。

すなわち、戦争の遂行に必要な生産諸要因を確保し、且つこれを軍需工業に重点的に配分するために、貿易・資金から始められた國家統制は、配給・価格から生産・労働力などにまで及んでいくのである。もとより、われわれは各種の生産要因に対してとられた統制の具体的施策がどのように展開されていったか、これをここで一々

取挙げる余裕はない。

そこで先ずわれわれは統制にからまる次のような根本的事実を指摘しておきたい。それは統制を逸早く余儀なくさせ、その拡大強化を迫らざるを得なかつた何よりも大きな理由が、実はわが国における資源の貧困にあり、殆んどこれを欠除しているものもあつたということである。すなわち重軽工業の原料資源はおろか、わが国総人口の過半を占めて来た農業さえも食料を充分に供給することが出来なかつたのである。従つて、資源問題がわが国の重大な関心事であつたのは当然だと云えよう。そこで勿論、資源の確保と開発に関してはすでに昭和十二年五月、対満事務局により「第一次満州産業開発五ヶ年計画」が提出され、所謂・日満一体の経済自給圈を確立するという形で努力が試みられつつあつた。

然し、それはさらに日華事変の開始によつて昭和十三年の「日満華生産力拡充四ヶ年計画」にまで発展したのである。この計画は昭和十三年を基準年度とし、同十六年を完成年度とするものであり、その増産達成の目標は、農業・交通運輸業から鉱工業などの全産業を含む広汎なものであるが、ここでは特に鉱工業だけを取挙げてみることにしたい。それは凡そ次のような内容のものであつた。³⁾

- (1) 石炭約三割増、(2) 鉄鋼のうち普通鋼約六割増、特殊鋼・鍛鑄鋼約二倍、銑鉄約二倍、鉄鉱石約二倍半、(3) 軽金属・アルミニウム数倍、マグネシウム一〇倍、(4) 非鉄金属・銅約八倍、鉛九割増、亜鉛約七割増、(5) 石油及び同代用品・天然石油・自動車用揮発油約三倍、重油約四倍、無水アルコール約一二倍、航空機用揮発油・潤滑油若干増、(6) 曹達、工業用塩・曹達灰約二割増、苛性曹達約四割増、工業用塩約六倍半、(7) 硫酸約四割増、(8) パルプ・人絹用三・三倍、製紙用二割強増、(9) 金約二倍、(10) 工作機械約二倍半、(11) 鉄道車輛・機関車約三割増、

客車約七割増、貨車約五割増、(12)船舶？、(13)自動車約五倍、(14)羊毛約三・四倍、(15)電力？

実に、この生産力拡充計画は全体としての生産額を昭和十三年度に比して昭和十六年度に七六％を増加することをねらつたものであり、日滿華を通じて鉄鋼・石炭・輕金屬・亜鉛・曹達・パルプなどの基礎原料はもとより、鉄道・車輛・船舶・自動車などもほぼ自給しうる筈のものであつたのである。

それが所謂「東亜共榮圈」確立の主なねらいであつたと云えるだろう。

このようにして先ず「滿洲国」では「滿洲重工業開發株式会社」が中心となつて重工業の建設拡充が進められると共に、華北では「北支那開發会社」が、また華中では「中支那振興会社」が、それぞれ創設されて各地域における総合開發が企圖されたのである。⁹⁾

但し、一方で広大な大陸に亘る戰闘を行ひながら、他方で經濟開發を實現することは容易なことではなかつたし、その計画の實現は阻まれ勝ちであつた。すなわち、戰爭が拡大、深化するにともなつて内地の經濟が外地の經濟を開發する余裕をなくしてゆくばかりでなく、後進地域の開發自体にもそれ特有の困難な条件を含んでいたから、その實現はなまやさしいものではなかつた。しかも、そこには軍閥に対する財閥の消極的抵抗とも云うべき事実さえも加わつたことを見逃してはなるまい。それらの諸要因が重なり合つて、具体的には建設資金や資材の供給源・水準的な勞働力・殊に技術者の欠乏・輸送力の不足などの問題を生じたのである。

そこで軍需資材は相変わらず海外から仰がねばならず、その輸入は年々巨大な額に達した。つまり国防生産力の拡充は所謂「東亜共榮圈」の自給体制を確立しなければならなかつたにも拘らず、却つて逆に多くの資財を輸入せねばならないという矛盾を露呈したのである。

事実、アメリカからは多量の石油・屑鉄はおろか工作機械までも輸入される有様であつた。そこでわが国のこうした経済的弱点を衝くために、アメリカは封鎖の手段をとり、わが国をますます窮地に追込むこととなる。その第一の現われが昭和十四年七月のアメリカの対日通商条約の破棄であり、実にそれはこれに引続いて発動された各種商品の対日輸出禁止の前触れをなすものであつた。そこでこのような情勢を逸早く察知したわが国は、何よりも軍需基礎資財の生産増大の必要を痛感し、昭和十四年後半より鉄鋼・石炭・軽金属・電力などの各部門に亘つて重点主義をとつたのである。そしてそれはさらに液体燃料・屑鉄にまでとられた。このようにして重点主義は産業別に行われたばかりではなしに、地域別・企業別にも試みられたのである。¹⁰⁾と云うのは、それを通じて全般的な国防生産力の拡充を最も能率的に遂げていかなばならなかつたからである。

然し、日滿華の東亜ブロック経済が確立されるとしても、石油・軽金属・ゴムなどの重要資源はその支配の圏外にあり、だからと云つてこれを自己圏内に納めることは、米英などの自由主義陣営の反撥を受けることなしに遂行することを許されない。そこで日滿華の「東亜共栄圏」からさらに一步を進め、東南アジアを含む「大東亜共栄圏」の確立という構想が次第に成熟することになり、¹¹⁾対米英戦の用意を始めていつたと見てよい。このようにして日本の歴史的悲劇はいよいよ始まるわけである。

すなわち、わが国は昭和十五年九月に仏印進駐を敢行し、さらに三国同盟を結んで所謂・枢軸国陣営に加わり、大戦への準備を積極化していつた。勢い高度国防国家への新体制が要請され、同年末には「新経済体制確立要綱」が提示されたのである。¹²⁾すなわち、この要綱は「一、企業体制を確立し資本・経済・労務の有機的一体たる企業を、して国家綜合計画のもとに国民経済の構成部分として、企業担当者の創意と責任とにおいて自主的経営に任せしめ、その最高

の能率の發揮によつて生産力を増強せしめ、二、公益優先、職分奉公の主旨にしたがつて國民經濟を指揮すると共に、經濟団体編成により國民經濟をして有機的の一体として國家總力を發揮し、高度國防の國家目的を達せしめるを要す」ることを示したのである。

越えて昭和十六年六月には独ソ戰が開始され、続いて同年七月には米・加・英・蘭の対日資産連結が断行され、わが國の經濟はいよいよ世界經濟から殆んど孤立することになり、原料補給の不如意に困惑してゆく。そこで物資の不足は著しくなり、統制はいよいよ強化されざるを得なくなる。ところで、その統制の効果は一元的統制機構の確立―統制機關の整備如何にかかる。

そのために「新經濟体制確立要綱」は昭和十六年九月より重要産業団體法に具体化されることになつた。それは統制方式の統一で整備をねらつたものであり、全国的統制組織としての統制會と地方中小産業の組織化としての統制組合との二種を規定した。

統制會は所謂・指導者原理により、(1)当該産業の生産・配給―必要資財・資金並に労働の需給に關して政府に參画し、(2)生産・配給に關して參加企業の指導統制を行い、(3)当該産業の確立・整備、(4)経営能率の改善(5)必要事項の調査研究(6)參加事業の監査・検査などをその任務とするものであつた。¹³⁾

それは昭和十六年十月、閣令により鉄鋼・石炭・鋳業・セメント・電気機械・産業機械・自動車その他車輛・造船・鐵道車輛・外國貿易などに亘りこれを組織するように指定された。但し、統制組合が從來の産業組合の基盤の上に成立つものであつたと同様に、統制會は從來のカルテル―自治的統制の組織を利用するものであつたことを注目しておかねばなるまい。

さて、これよりさき、アメリカは工作機械（昭和十五年六月）や屑鉄（同年十月）の対日輸出禁止を行つて来たが、昭和十六年夏には遂に石油の禁輸を決定した。そしてこれと前後して米・加・英・蘭の対日資産凍結という経済封鎖を実施し、わが国の経済を孤立化させた。それはわが国に大きな打撃を与え、各種の原料や製品に対する使用制限乃至禁止などを実施させ、強度の企業整備などを押進めさせることとなる。¹⁴⁾

そこ昭和十六年十二月十一日には「企業許可令」が施行されたが、それは要するに「国民経済ノ総力發揮ニ資スル為企業ノ整備統制ノ基礎ヲ確立スルコト」を目的としたもので、これより指定産業における事業者は事業の開始・委託・設備の新設拡張には指定統制会の許可を必要とすることとなつたのである。

(2) 工業構造の変化

実に、わが国の重工業特に軍事工業はこのような統制の拡大強化によつてのみ急激な発展を遂げ、国民工業に占める自らの地位を高めることが出来たのである。この間における各種工業の生産の推移に関しては、特に第四表を参照されたい。¹⁵⁾

もとより重工業の発展は軽工業の犠牲において遂げられていたと云うことが出来る。それは第五表における機械工業と繊維工業との活動指数を対比することによつて一層明かとなるであらう。¹⁶⁾

また特に金屬機械工業と繊維工業とにおける活動指数の具体的内容の変化に関しては、後に掲げる第六表と第七表とが参考となる。

このように対蹠的な重工業と軽工業の間に介在する化学工業も、この時期においては第八表のように比較的順調な発展を遂げていたことを見落してはなるまい。何故ならば、次の太平洋戦争の時代になると化学工業の生産

〔第四表〕

工 業 別 生 産 額

(単位・1,000円)

		昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和14年	昭和15年	昭和16年
重化学工業	金 属 工 業	2,180.007 (17.88)	3,465.138 (21.29)	4,573.193 (23.32)	5,535.583 (21.62)	5,257.095 (19.43)	5,759.366 (18.90)
	機 械 器 具 工 業	1,501.691 (12.32)	2,211.496 (13.89)	3,400.618 (17.34)	4,967.017 (20.05)	5,974.211 (22.07)	7,998.888 (25.27)
	化 学 工 業	2,258.055 (18.52)	3,129.298 (19.23)	3,726.600 (19.01)	4,563.354 (18.42)	4,993.698 (18.45)	5,277.028 (17.33)
軽工業	窯業及土石工業	332.400 (2.73)	402.510 (2.47)	461.155 (2.34)	623.826 (2.52)	755.928 (2.79)	888.203 (2.92)
	紡 織 工 業	3,474.102 (28.49)	4,051.471 (24.60)	3,824.159 (19.52)	4,435.287 (17.90)	4,500.706 (16.63)	4,371.523 (14.36)
	製材及木製品工業	274.367 (2.25)	375.903 (2.31)	453.518 (2.32)	719.551 (2.90)	989.132 (3.28)	1,135.699 (3.72)
	食 料 品 工 業	1,241.793 (10.18)	1,462.867 (8.99)	1,745.249 (9.00)	2,294.097 (9.26)	2,429.778 (8.98)	2,443.071 (8.02)
	印 刷 ・ 製本業	225.706 (1.85)	258.519 (1.59)	264.836 (1.35)	330.868 (1.34)	323.341 (1.19)	359.088 (1.18)
	そ の 他	256.614 (2.10)	368.179 (2.26)	413.193 (2.11)	511.312 (2.06)	592.104 (2.19)	662.017 (2.17)
	加工賃及修理業	449.128 (3.68)	548.254 (3.37)	723.790 (3.69)	973.046 (3.93)	1,252.782 (4.63)	1,553.403 (5.10)

備考、工場統計表及工業計表より作成・

・ 孤内数字は年間総生産額に占める(%)である。

〔第五表〕 G・H・Q.調・工業活動指数 (昭和7~11年=100)

年 月	金属工業	機械工業	化学工業	繊維工業	工業活動
昭和12年平均	147.1	203.8	166.5	116.8	143.0
13	164.2	239.1	188.6	108.9	152.5
14	178.0	266.8	198.7	96.8	160.0
15	186.9	280.8	189.1	86.3	163.0
16	200.5	326.6	182.8	64.7	170.0

〔第六表〕 G・H・Q.調・金属・機械工業活動指数 (昭和7~11年=100)

金 属 工 業				機 械 工 業			
品 種 昭和	銑 鉄	粗 鋼	アルミ	トラツク	造 船	航空機	工作機械
12	142.7	149.8	115.1	157.8	300.5	185.4	197.7
13	158.4	167.1	159.4	288.6	303.9	392.8	235.5
14	196.5	172.9	224.8	603.5	261.2	548.2	290.4
15	217.1	177.0	274.6	868.5	245.4	585.1	305.9
16	257.9	176.7	523.0	883.9	274.1	624.5	414.0

〔第七表〕 G・H・Q.調・繊維工業活動指数 (昭和7~11年=100)

品 種 昭和	生 糸	綿 糸	羊毛糸	絹織物	綿織物	毛織物	人絹織物
12	97.4	119.8	117.9	108.6	131.3	94.4	205.1
13	100.3	92.3	94.5	110.7	89.7	89.8	247.6
14	96.8	84.2	97.7	116.0	80.3	37.6	207.6
15	99.4	69.1	71.0	85.4	71.4	25.6	171.2
16	91.4	51.3	72.9	86.3	36.2	25.2	101.0

は押さえて急激に衰えはしめるからである。
おしなべて云うならば、わが経済は昭和十五年頃までは未だ国民の生活水準を甚しく低下しないで、軍事生

〔第八表〕 G. H. Q. 調, 化学工業活動指数 (昭和7—11年=100)

品目 年度	硫安	過燐酸	石炭素	カー バイト	ソーダ	苛性 ソーダ	硫酸	硝酸	塩酸	染料
昭和12年	159.7	131.0	125.5	136.0	136.4	198.0	170.0	216.1	224.3	124.7
13	190.1	102.2	119.2	133.5	142.5	240.2	164.7	385.3	219.5	133.6
14	173.0	123.2	85.1	135.9	140.5	244.4	165.9	541.8	267.8	167.6
15	190.3	140.7	94.4	135.9	122.4	218.5	175.4	430.0	233.8	144.6
16	213.0	110.9	113.4	137.3	87.0	167.2	172.1	460.3	183.2	127.1

品目 年度	塗料	石炭	爆薬	石油 (精)	コー クス	紙	パルプ	ゴム	皮革	マッチ
昭和12年	165.7	128.8	234.7	139.9	148.5	147.0	125.6	99.3	137.9	91.4
13	176.0	135.8	372.8	132.2	170.7	129.1	136.9	76.2	154.9	88.3
14	176.6	185.0	375.3	131.2	214.9	149.4	163.6	72.9	183.5	115.4
15	168.9	143.8	383.9	114.4	245.4	152.4	182.6	67.9	170.9	85.5
16	160.9	133.9	489.3	141.6	297.8	149.7	218.4	71.2	154.1	83.1

産の拡充を遂げることが出来たのであり、鉄鋼・石炭・非鉄金属などの基礎部門も比較的順調に拡大し続けたばかりでなく、重工業と軽工業との比重も均衡を破ることが少なかった。然しながら軍需品は飽くまで消耗品であり永久に再生産過程には帰つて来ない。そこで戦争が進んで軍事工業の拡大・軍需品の消耗が一定の限界を越えはじめると消費財工業—軽工業の縮小を余儀なくされ、国民の生活—消費水準が自ら極度に切下げられてゆき、遂には基礎的な生産財工業までも犠牲にされる。そうした傾向は次期おいてさらに強められていくのであるが、それですでに昭和十六年頃からは軍需生産がその基礎部門に比較して余りにも拡大しすぎるようになり、産業全体としては縮

小再生産の徴候を示し出すのである。

すなはち兵器などの直接的な軍需生産はかなり急速に拡大したというものの、普通鋼材・石炭・銅・重油・ソーダなどの基礎物資の増産がすでに鈍化し始めたことは確かである。そこで生産増強を叫びながらも、実は拡大再生産というよりは寧ろ縮小再生産を阻止することに全力を注がざるを得なくなり、そのために数限りない統制法令が生み出されてゆくのである。それは機械・原料はもとより、労働力さえも他の産業の犠牲において軍需生産に集中しようとする努力の現われであつた。しかも、その統制の進展が試行錯誤の過程を辿るものであり、ときには朝三暮四的な譏りさえ脱れないものであつたことは云うまでもない。

ところで、このような全産業を犠牲とする軍需工業化——特に重工業化の進展はそのまま資本集中化の過程であつた。それは統制機構の整備と統制そのものの強化を通じて顕著なものとなつてゆく。何故ならば、資金・資財の配分・労働力の配置の仕方は産業別ばかりではなしに、企業別にも重点を指向するものであつたからである。すなはち資金・資材・労力などは非能率的な中小工場を犠牲として、能率的な大工場——大企業に集中され、しかも、補助金・奨励金などの恩恵さえも与えられた。かようにして大企業における資本の集中・集積はより一層促進されていったのである。

もつとも、軽工業——特に紡織工業においては、大企業もひどい打撃を受けていつたが、それよりも中小企業の整理淘汰が甚しかつたから、むしろ、その支配的地位は却つて高まつたのである。これに対して重工業関係の企業は時局の要請に応じて、ますますその規模を拡大し、その傘下に比較的優秀な中小工場を組織的に下請制化してゆくことによつてその支配的地位を牢固たるものとしたのである。

ところが中小企業は資金・資財・労働力の統制的配分という間接的方法ばかりでなく、企業整備という直接的方法などにより著しい打撃を受けた。それは先ず中小企業の転廃業問題として登場した。すでに政府は中央地方に亘る各種の中小転業対策委員会を設け、工業組合を中心とする中小工業の審議・淘汰を試みつつあつたが、重点主義を採用すると共に転業対策を余儀なくされた。これより工業組合を第一種と第二種に分ち、前者に属するものに限り資材を配分することとしたから、後者に属するものは自然に整理・淘汰されていつたのである。¹⁷⁾ 最も甚しかつたのが軽工業——特に紡織工業であつた。これに反して第一種のものでは、中小企業の大工場への下請専属化——隷属化が進められた。それが所謂・下請制工業であり次のような形態をとつたのである。¹⁸⁾

- 1 大都市における民間大工場からの中小工場への下請
- 2 軍管軍事工廠からの地方中小工場への下請
- 3 民間大工場からの農村工場への下請

これらのうちで最も一般的な支配的形態は(1)の大都市民間大工場からの下請を行うものである。それは時局産業たる重工業——特に機械器具工業における協力工場を典型的なものとする。もつとも、これら中小協力工場は比較的技術の優秀なものが系統的に組織され、大工場に専属化したのであり、末端の劣悪な設備の浮動的工場は淘汰されていつたのである。²⁰⁾

かようにして中小工業は戦時中・統制が進展するにつれてその根底から揺り動かされてゆく。そして結局のところ、生産財工業—重工業の部門では下請制工業を形成したのであるが、消費財工業—軽工業の部門では問屋制工業の崩壊を導いたのである。それが中小工業を通して見られる構造的変化であつたと云えるであらう。

註(1) これらの各部門別の考察は別に機会を改めて試みるつもりである。

(2) 韓西光速・大島清・加藤俊彦・大内力共著、「日本における資本主義の発達、(下)」三〇八—三一〇頁。

(3) 前掲書、三一三—三一七頁。

(4) 井上晴丸・宇佐美誠次郎共著、「國家独占資本主義論」(昭和二十五年)一三〇—一三一頁。

(5) 韓西・大島・加藤・大内共著、前掲書、三三六—三三八頁。

(6) 前掲書、三一九頁。

これより軍需インフレの傾向は避けられなかったが、それでも政府の支出が民間の預金となり、それでもつて銀行が公債を消化するという資金の遺流が比較的順調に行われたので、その支障は余り震骨に現われなかったことを注自しておかねばならない。

(7) 商行政史刊行会編、「商行政史、下巻」(昭和三十年十月)三六—三八頁。

(8) 拙著、「経済政策概論」(昭和年月)一七五—一七六頁。

(9) J. B. コーヘン著、大内兵衛訳、「戦時戦後の日本経済、上巻」四六頁以下を参照されたい。

(10) 韓西・大島・加藤・大内共著、前掲書。

(11) J. B. コーヘン著、大西兵衛訳前掲書、六〇—六六頁。

(12) 詳くは、企画院研究会、「経済部体制確立要綱」「國防國家の綱領」などを読みたい。

(13) 神田暹、「重要産業団体法解説」参照。

(14) 商行政史刊行会編、前掲書、二九三—二九四頁。

(15) 前掲書、一八頁。

(16) これより引続いて屢々掲げる G. H. Q. 調、工業活動指数は、もとより G. H. Q. ; Japanese Economic Statistics によるものである。

(17) 山中篤太郎著、「中小工業の本質と展開」(昭和二十年)一九九頁。

(18) 山中篤太郎著、前掲書、二〇四—二〇五頁。

(19) 藤田敬三編、「下請制工業論」(昭和十八年)四五—四九頁。

(四) そこで昭和十五年十月より國民職業指導所・國民勤勞訓練所・國民更生金庫を設ける事となり、中小企業者の転業・失業によつて生ずる資財・勞力を直接に重点産業たる軍事工業へ集中的に配分することとしたのである。——山中篤太郎著、前掲書、二〇四頁。

二、太平洋戦争開始以後の戦時経済時代

(1) 戦時統制の進展

わが国は昭和十六年十二月八日のパール・ハーバーの奇襲を契機として、いよいよ本格的戦争段階に突入した。その当初は戦局が有利に展開したにもかかわらず、すでに経済的矛盾は次第に露わとなり、軍需物資の不足を補うためにより一層徹底した戦時体制を整えることに努力を払わねばならなかつた。

現に昭和十七年二月には「権限委譲ニ関スル法律」により統制会は政府機関化され、主要部門における統制の体制はいよいよ整えられていくが、さらに特殊の経済業務を行なう特殊法人——産業設備営団・重要物資管理営団などの所謂「営団方式」もとられたことを見落してはなるまい。すなわち、前者は遊休施設や工場買収・新設工場の建設請負を行い、後者は戦時重要物資の貯蔵確保やその効果的利用を図るものとして、それぞれ重要な役割を果したからである。²⁾

ところが昭和十七年六月のミッドウェー沖海戦を転機として、わが国は早くも「緒戦の優勢から守勢に転じ」、戦局は悪化の一路を辿り始め、いよいよ前途の多難を痛感する。すなわち、これより強大な経済力に支えられたアメリカの攻撃は加速度的に熾烈となり、艦船・航空機をはじめとして軍需物資の消耗は想像を絶するものがあ

つたからである。

そこで戦局の拡大と深化につれて戦費は次の第九表が示すように膨大な額に達したのである。³⁾ところがこれに對して、その歳入は第十表の通りに相変らずこれを公債の発行―政府の信用創造によつたので軍需インフレの傾向は次第に激しさを加えた。

〔第九表〕 昭和17～20年度歳出概況

年 度	歳 出 総 額		軍 事 費	
	金 額	比 率	金 額	比 率
1 7	24.406	100	16.209	66.8
1 8	38.001	100	25.451	67.0
1 9	93.366	100	73.496	78.7
2 0	30.755	100	9.259	30.1

(大蔵省・日本銀行「財政経済統計年報」――1948年版より作成)

〔第十表〕 昭和17～20年度歳入概況

年 度	歳 入 総 額		公債及借入金	
	金 額	比 率	金 額	比 率
1 7	22.457	100	12.945	57.6
1 8	38.339	100	24.722	64.5
1 9	80.728	100	63.423	78.6
2 0	61.226	100	44.455	72.6

(第九表と同じ)

軍事費の増大に伴うインフレの下で非軍事産業が抑えられ、国民の消費生活が如何に犠牲にされたか、それは例えば上の第十一表によつても知られるだろう。⁴⁾

然しながら、先ず戦争経済の破綻は、何よりも戦局が不利となるにつれて、南方との海上輸送が難渋となり、物動計画が混乱し始めたことから始まつた。そのような傾向が顕著となればなるほど、各当局間における物資争奪が激しくなり、統制機構の一元化が要請されたから、昭和十

〔第十一表〕

昭和16～19年国民総生産

	昭和16年	昭和17年	昭和18年	昭和19年
国民総生産	403	406	457	493
政 府	101	132	180	241
中央政府	80	116	162	222
非軍事	14	17	17	20
軍 事	66	99	145	202
給与・旅費・食糧費	15	18	23	34
軍需品	35	49	86	122
その他	16	31	35	46
地方政府	21	16	18	19
民間総資本形成	42	36	47	64
純輸出	-6	(※)	-6	10
住宅建設	5	2	2	1
工場及び設備	43	34	51	53
軍需産業	28	25	45	49
非軍需産業	15	9	6	4
消費者支出	260	238	224	188
食糧及び煙草	148	189	133	117
衣料及び家具	35	29	27	14
その他	77	70	64	57
国外軍事支出	22	25	34	71

※0.5億円以下

七年十一月、臨時生産
増強委員会が設けられ
これと同時に地方連絡
協議会も置かれること
となつた。

ところがさらに、昭
和十八年二月、ガダル
カナルの敗戦を契機と
して、艦船の消耗はま
すます激しくなり、南
方資源地からの原料補
給は危険の度を加え
た。すなわち、南方か
らの鉄鉱石・ボーキサ
イト・石油・ゴム・塩

の補給は困難となり、物動計画は早くも崩れ出したのである。

このようにしてわが軍事工業はその輸送路の破壊から重大な危機に直面した。しかも、戦局挽回のためには何
戦時中における日本工業構造の変化

よりも艦船・航空機の増産を絶対的に必要とする。そこで航空機・艦船をはじめとし、さらにその基礎資材である鉄鉱・石炭・経金属が所謂、五大重点産業として取挙げられ、それらの生産力の増強乃至確保のために次のような緊急措置がとられたのである。すなわち、先ず昭和十六年三月には「戦時行政特例法」を制定し、これにより総理大臣に重要産業に関する必要な諸方策の実施を他の大臣に命令しうることとした。しかも、これと同時に財界の指導者からなる内閣顧問制を設け、そのメンバーと各省大臣とを加えて組織する最高戦時経済会議を開くこととしたばかりでなく、また行政査察制度を設けて重点産業の隘路打開にも努めたのである。⁶⁾

然しながら、戦局はますます敗戦の色を濃くし、戦力増強の要求は緊迫の度を加えた。そこで昭和十八年六月の閣議は「戦力増強企業整備要綱」を決定し、⁷⁾「直接戦力増強の目標を明瞭にし、そのため未だ戦力化されていない産業の労務、金属資材、設備をあげて重点部門に転活用するとともに、これにより充実された重点部門をさらに組織的に整備せんとしたのである」。⁸⁾

これから工業は次の三種に区分され、第一種工業部門と第三種工業部門に属する労力、設備、資材は超重点部門である第二種工業部門に転用されることとなつたのである。

第一種工業部門＝労力の供出・工場・設備の転活用・金属回収に寄与することの大きい事業部門であり、そのうちには繊維工業はもとより一部の金属工業、化学工業さえも含まれる。

第二種工業部門＝第一種部門から転用された設備・労力によつて生産力を最大限に發揮するように企業系列の製備強化を図らうとする部門であり、これには五大重点産業をはじめ機械工業・液体燃料工業などが含まれる。

第三種工業部門＝設備の転用に比較的貢獻することの少ないもので、日用品・雑貨の諸工業が含まれる。

その工場・設備の転用に關しては、転用協議會がこれを決定し、産業設備管團が仲介して譲渡價格の適正を期すると共に、また工場の廃止については大工場そのものは産業設備管團がこれを買上げ、中小工場は国民更生金庫が買上げることとした。もとよりその企業整備に伴う資金の移動による通貨の膨張をさけるために「企業整備資金措置法」が公布され、特殊の決済制度が設けられたのである。⁹⁾

ところで、このような戦力増強対策としての企業整備がより能率的な成果を挙げるためには、もとより統制機構そのものが整備されねばならない。すなわち、當時はすでに統制會の下部機關として約六〇〇の統制會社があつたが、統制會と統制會社との關係はまちまちで不明確でもあつた。そこでその關係を明確に規定する基礎法規を制定することとなり、昭和十八年十月十五日に「統制會社令」を公布した。¹⁰⁾これより統制會社は「國民經濟ノ總力ヲ最も有効ニ發揮セシメル為物資ノ生産、配給、輸出、輸入若ハ保管又ハ人若ハ物ノ運送ヲ為ス事業ノ統制ノ為ニスル經營ヲ行フコトヲ目的トスル株式会社」であると規定された。そしてその設立は政府の命令によることとなり、役員ノ任免やその他の監督に關する規定を設け、また統制會長に對しては統制會社の人事業務の運営に關する權限を与え、兩者の關係を緊密化しようとした。然し、その後「軍需會社法」の制定、「航空工業會社」の設立などに見られるように重要企業に對する政府の直接指導體制が確立するので、こうした「統制會方式」はその存立理由を失うこととなるのである。

そこで、われわれが何ものにもまして注目せねばならないのは昭和十八年十一月の軍需省の發足であらう。

と云うのはこれより企画院・商工省が解消され、それらの機能が軍需省によつて統一されることとなつたのであるが、さらにそれには次に述べるような問題解決のねらいが潜んでいたのである。すなわち、これまでの統

制会を中軸とする統制は、昭和六年の重要産業統制法につながるものであり、自治的カルテルの組織を利用したものであるから、財界人の発言力は牽固たるものがあつたばかりでなく、また陸海軍がそれぞれ独自の立場から強力な権限を持ち、その圧力は強かつた。殊に戦力資材の配分に関する陸海両軍の争いは甚しいものがあり、ここにより徹底した国家統制の一元化が望まれたのである。つまり、そのような問題解決の意図が軍需省の創設された最も有力な理由であつたと云われている。¹¹⁾ その軍需省内における最も重要な部局は総動員局と航空兵器総局であり、特に航空機の増産には全力を注いだのである。¹²⁾

現に、同年同月、航空戦力増強のために「軽金属増産の資材、機材設備の優先的処理に関する件」が発表され、また「設備機械動員実施要綱」により航空機増産のために現地稼働の設備も航空機生産に動員された。

ところでこのような軍需省の発足に即応して、民間軍需会社の生産責任制の確立も要求され、昭和十八年十二月より「軍需会社法」が施行されることとなつたのである。¹³⁾ 同法は民有民営の形態を活用しながら、これに強度の国家管理を加え、その生産の責任を明らかにしようとしたところに特色がある。すなわち、これまでは総動員法による工場事業場の管理令により個人の工場事業場の国家管理が行われて来たが、本法は企業全体を国家管理のもとにおき、生産責任制を明確にし、従業員の間営者に対する服務を公的なものとした。かようにして昭和十九年一月、三菱重工業・中島飛行機などの一五〇社が「軍需会社」に指定され、さらに四月には航空機関連工業が追加され、二十年には「軍需会社」の数は実に六九〇社に達したのである。

ところが、すでに昭和十九年に入ると戦局はいよいよ不利となり、日本の船舶に対するアメリカの攻撃が激化し、原料の輸入は杜絶状態に迫込まれ、生産は急激に下向していつたのである。

昭和十九年まで生産を拡大することが出来たのは、後で見るようにアルミだけであつた。

そこでこうした事態に対処するために、戦力増強の積極部門である「第二種工業」すらも整備を余儀なくされ昭和十九年一月「第二種工業部門企業整備措置要綱」が決定され、続いて「機械工業等整備要綱」も発表された。もつとも、この第二種部門の整備は専ら生産機構の確立に目標が置かれたものであり、基本工場を発註工場に指定し、これに協力工場と集団利用工場とを配置して「企業の系列化」を実現することとしたのである。¹⁴⁾

然し、同十九年夏のサイパン失陥より南方輸送は杜絶状態となり、物動計画は崩壊し、秋からは本土戦略爆撃も開始され、今や全くわが国は制海権・制空権を完全に喪失してしまつた。もはや戦争は終末に近づきつつあり、そこで未完成工事などは打切られ、「決戦非常措置要綱」などに見受けるような最後の決戦体制が打立てられたのである。

昭和二十年に入ると、本土空襲はいよいよ熾烈をきわめ、海上輸送の杜絶はおろか国内輸送も混乱し始め、工場設備も破壊されるようになって生産は麻痺状態に陥つたのである。超重点部門である航空機製造工業については、工場を国有化し、これを軍需工廠と称して軍需省が直接運営することとしたが、工場疎開により混乱が倍加されたばかりか、すでにその基礎資財を欠いたので生産は急激に下落していつた。特に発動機の減産がその大きな制約となつたが、航空燃料の欠乏はもつと甚しかつたのである。昭和二十年六月には、「戦時緊急措置法」により政府は議會を経ずに広汎な命令権を委任されるなどの措置もとつたが、それも今となつては何の効果もなかった。「決戦生産体制要綱」も最後のあがきとしか云えないものであつた。遂に昭和二十年八月八日無条件降服をした。その決意を促がした直接の動因は広島・長崎における無惨な原爆の投下であつたとは云うものの、敗戦

はすでにそれより以前に決定していたわけである。

軍需増産のために民需の抑圧は甚しく、国民の耐乏生活はすでに限界に達していたばかりでなしに、軍需生産そのものも崩壊してしまつていたのである。

然し、軍需工業における生産量の著減はそのまま生産設備の萎縮を物語るものではなかつた。戦争経済崩壊の何よりも有力な直接の動因は、すでに述べたように制空権・制海権の喪失に伴なう輸送力の急減であり、重要軍需基礎資財の不足にあつたと云えるだろう。戦争の当初から最後までわが国の経済は原料資源の貧困というその宿命的な弱点に悩まされ、その故に敗戦を早めたことを注意しておかねばならない。

(2) 工業構造の変化

では、太平洋戦争中を通じて、わが国の工業はどのような構造的変化を遂げたであろうか。すでに見たような戦時統制の拡大強化は、国家が全力を傾注してその主要軍需品の効率増産を図るために行われたのであり、その成果を擲む必要がある。そこでこの時期における主要軍需品の生産指数をなすものとして次の第十二表を掲げることにした。¹⁵⁾

ところで、このような軍需生産増強のために押進められた統制の進展により、工業全般の構造的変化は、先ず第一に軽工業に対する重工業の地位が引続いて高まつたことであると云える。そうした変化は後に掲げる第十三表によつても察知されるのである。

機械工業と繊維工業の活動指数の対蹠的傾向は明確である。それは確かに軽工業と重工業との地位の完全な逆転を示すところの「指標となる。然し、われわれの考察はさらに重工業自体における内部の構造的変化にまで進

〔第十二表〕 主要軍需品生産指数

(昭和11年=100)

昭和 品 目	1 6	1 7	1 8	1 9	2 0
陸軍総合指数	1.242	1.305	1.722	2.005	235
小銃及機関銃	3.665	1.655	2.331	3.030	761
戦車	1.451	1.255	964	583	132
航空機	759	1.213	2.118	2.750	617
火薬	414	1.090	1.069	1.024	233
海軍総合指数	686	938	1.218	2.075	474
艦艇	1.991	2.290	1.449	2.475	1.015
航空機	244	698	1.581	2.135	459
火薬爆薬	960	1.430	1.560	2.055	566
砲弾	277	429	508	882	154
魚雷	413	650	892	1.002	372

められねばならない。

すでに見たように、太平洋戦争中における工業生産力の増強策は軍需基礎資財の生産部門から次第に造船業特に航空機工業に集中されていった。そしてそのためにとられた各種の統制の強化により第十四表のような成果を納めることが出来たのである。

もとより、そのために繊維工業がどのような犠牲を払われたか、それは第十五表を見れば解る。

化学工業の生産は戦争と直結する硝酸・爆薬を除くならば、軽工業と殆んど同様の程度まで押えられ、第十六表のような低落振りを示したのである。然し、強いて云うならば化学工業は重工業と軽工業とが示したところの急増と激減という両極の様相に対して、中間的なものであつたと云えるであらう。

ところで、重工業と軽工業との右に述べたような生産指数の変化―そして特に後者の終戦時における著しい減退はそのまま生産設備そのものの縮小を意味するものではなかつたことを銘記しておく必要がある。戦時中の酷使により設備の老朽化を免れることは出来なかつたにしても、それでも終戦時においても五四頁の第十七表が示

〔第十三表〕 G. H. Q. 調・工業活動指数（昭和7～11年=100）

年	月	金属工業	機械工業	化学工業	繊維工業	工業活動
昭和17年	平均	207.9	349.6	161.6	42.6	164.1
	18	223.5	512.8	157.9	28.4	190.5
	19	169.6	718.0	134.1	13.7	208.8
	20	58.5	283.7	45.6	6.6	87.1

〔第十四表〕 G. H. Q. 調・金属・機械工業活動指数（昭和7～11年=100）

	金 属 工 業			機 械 工 業			
	鋁 鉄	粗 鋼	アルミ	トラック	造 船	航空機	工作機械
昭和							
17	263.1	181.9	782.1	718.2	312.9	1.087.5	403.0
18	246.4	201.9	1.120.9	495.4	618.0	2.048.8	479.0
19	165.3	152.7	1.136.0	442.4	1.268.6	3.458.5	481.3
20	59.2	53.8	170.7	113.2	465.0	1.358.2	216.4
21	12.3	14.6	33.1	282.0	92.1	0	64.4

〔第十五表〕 G. H. Q. 調・繊維工業活動指数（昭和7～11年=100）

	生 糸	綿 糸	羊毛糸	絹織物	綿織物	毛織物	人絹織物
昭和							
17	63.2	26.9	50.1	79.6	29.9	14.7	62.7
18	37.0	16.0	41.7	39.7	29.5	15.3	40.8
19	19.9	9.3	16.0	30.8	4.5	4.8	26.1
20	13.0	3.9	11.1	14.9	1.5	2.0	4.7
21	12.5	9.8	22.1	45.6	6.6	7.8	11.9

すほどの能力を温存していたのである。

軍需生産の切替えと共に、多数の中小企業は排除され、生産の拡大と放漫な政府支出により、資本の集中—金

〔第十六表〕 G.H.Q.調・化学工業活動指数（昭和7—11年=100）

	硫 安	過 燐 酸	石 灰 窒 素	カ ー バ イ ト	ソーダ	苛 性 ソーダ	硫 酸	硝 酸	塩 酸	染 料
昭和										
1 7	196.6	53.9	99.4	125.1	82.7	121.1	121.3	510.2	143.1	51.5
1 8	165.8	52.8	79.1	114.6	71.7	118.8	121.0	563.9	128.7	45.6
1 9	122.3	14.8	80.5	91.7	55.9	79.1	93.4	572.1	96.8	18.2
2 0	41.4	2.0	38.1	57.2	15.3	27.3	32.6	164.8	80.9	37.9
2 1	80.5	16.5	71.1	79.2	12.1	15.3	44.2	36.0	31.7	10.1

	塗 料	石 鹼	爆 薬	石 油 (精)	コー ク ス	紙	パ ル プ	ゴ ム	皮 革	マ ッ チ
1 7	160.9	92.0	583.7	143.5	306.6	115.6	188.9	77.8	93.6	71.3
1 8	104.4	42.4	602.2	145.5	301.3	96.0	164.4	79.5	76.7	50.1
1 9	79.4	22.8	635.2	73.5	251.5	53.1	102.7	72.9	63.9	37.5
2 0	18.9	5.8	179.7	22.4	121.8	24.6	49.4	24.8	—	18.9
2 1	23.5	11.2	35.4	12.4	49.6	24.6	58.7	33.3	11.9	30.5

融資本の支配は遂げられた。それは統制会の創設にはじまる統制の拡大強化につれて顕著になり、国家総動員法に基く企業整備の強行によって著しく押し進められた。現に昭和十七年一月の金融統制会の創設・運営などにより戦前の七大銀行は五大銀行となり、終戦時においては普通銀行数は六一行に減り、貯蓄銀行は僅か五行となつた。¹⁷⁾特に、四大財閥株式会社（三井、三菱、住友、安田）の産業支配はいよいよ牢固たるものとなつた。

もとより、この間において物価抑制のためには幾多の統制策もとられ、企業原価計算制に基く諸種の利潤統制の措置も試みられたことを見逃してはならない。

然し、増産を促進するためには、価格の引上・補助金の増額を繰返していつたの

である。¹⁸⁾ 実に財閥傘下の大企業は一方で価格報奨制度のような恩恵を受けたばかりでなく、他方ではまた中小企業の強制併合・下請化などの措置によつて、その資本の集中を遂げることが出来たのである。

その具体的例示として新旧財閥をそれぞれ二つ取挙げ、(第十八表)戦時中における資本と資産の増加状況を見よう。¹⁹⁾

ではこれに対して中小工業はどのように変化したのだろうか。もとより中小工業もわが国民工業が民需工業から軍需工業―軽工業から重工業も重点を移行するにつれ、その生産を軍需に切替えさせられた。²⁰⁾ 従つて中小工場は軽工業―紡織工業において特にその減退が著しかつた。もつとも新旧の間屋制工業を支配的形態とした紡織工業では中小・零細工場などの小組合の結成による見せかけだけの合同により、実質的には残存するものも多かつた。然し、全般的に云つて、軍事工業拡充のために企業整備・設備のスクラップ化、労働者の動員などにより犠牲を強いられたので、その受けたところの打撃は最も甚しかつたのである。

ところが、重工業―機械器具工業においては、大工業が中小工場の下請化―生産の系列化を要請した限りにおいて、中小工業も自らを拡大していったことが出来る。もつとも、大工業は中小下請工場の設備の劣悪性・技術の低位性などによつてその生産力を制約されたから、資財の重点的配分―企業整備を通じて劣悪工場は整理淘汰されていった。²¹⁾ 然し、それでもなお多くの中小工場が存続し、隣組工場と呼ばれる零細工場さえも生き残つたのである。

このようにして中小工業は戦争経済の進展するにつれて強いられた整理統合の過程で、その生産技術・経営方法などを幾分なりとも合理化したばかりでなく、殊に下請系列化によつて或る意味の近代化を進めた面が全たく

〔第十七表〕

重要物資生産設備能力

	単 位	昭和12年	(昭和)(年)	戦時中最高	終 戦 時
鉄 鉄	千 匁	3.000	19	6.600	5.600
鋼 材	〃	6.500	〃	8.700	7.700
アルミニウム	匁	17.000	〃	127.000	129.000
マグネシウム	〃	1.800	〃	4.400	4.500
石油製精	千 匁	2.320	17	4.157	2.130
工作機械	合	22.000	15	60.134	54.000
苛性ソーダ	千 匁	380	16	723	661
ソーダ灰	〃	600	〃	889	839
硫 安	〃	1.460	〃	1.979	1.243
石灰窒素	〃	450	〃	356	352
過燐酸石灰	〃	2.930	〃	2.846	1.721
洋 灰	〃	12.894	〃	9.621	6.109
綿 紡	千 匁	12.165	〃	13.796	2.369
人 絹	千 匁	570.000	12	570.000	88.600
ス フ	〃	451.000	16	813.000	184.000
梳 毛	千 匁	1.549	14	1.628	375
紡 毛	カード	684	15	733	373
絹 紡	千 匁	462	13	463	196
綿 織 機	合	362.604	15	393.291	113.752
毛 織 機	〃	29.185	〃	31.815	9.802
絹入絹織機	〃	356.119	18	343.845	135.582
人絹パルプ	千 英 匁	?	15	404	201
製紙パルプ	〃	?	〃	1.329	705
洋 紙	千 匁	?	〃	2.617.643	1.183.999

(国民経済研究協会調)

なかつたわけではない。

〔第十八表〕 財閥資産の形成 (単位100万円)

	昭和10年		昭和15年		昭和20年	
	資本※	資産	資本	資産	資本	資産
三井	100	423	150	505	300	1,233
安田	30	98	30	127	30	140
富士	12	23	50	476	50	3,123
川崎	80	150	200	346	600	1,558

備考 ※公称資本金、

特に、これと関連して次の事実を見逃してはなるまい。すなわち、戦時中を通じ工業組合は生産者組合として、問屋・商人の参加を許さなかつたために、問屋支配が排除された。その限りにおいて中小工業の地位は有利となつたわけである。そこでこうした事態に対処して、一部の問屋は自らの生産者化を遂げた。これは確かに一つの変化であつたと云えるだろう。

然しながら、中小工業の近代化は頗る不十分なものであつた。何故ならば、戦時における生産諸要因の欠乏は特にわが国経済の矮小性によつて甚しく資金・資財・労力などの供給を阻み、それらの合理的・効率的結合を不可能なものとしたからである。そこで中小企業の近代化はそれほど進まなかつたし、旧態依然たる生産施設と多分に前期的な労働関係さえも温存するものも多かつたのである。従つて、中小企業はそれ自身の持つ諸矛盾を根本的には解決しないままで終戦まで存続したのである。²²⁾

つたが、しかも他方では余りにも前期的性格を多分にもつところの中小・零細工場を存続させ、所謂・二重的構造を形成して来たのである。

それはもとよりわが国の社会経済が西欧的な意味での近代化に徹底を欠いたからであり、殊に農業の資本主義化の未熟ということにその大きな理由が認められる。つまり、こうした点では戦時下のいかなる施策も余り積極的改変を加えることが出来なかつたものと云える。そのような意味での根本的改変はむしろ終戦後に取挙げられることとなるが、それはまた機会を改めて論じなければならない。

註

- (1) 商工行政史刊行会編、「商工行政史、下巻」三〇二—三〇四頁。
 - (2) J. B. コーヘン著、大内兵衛訳、「戦時戦後の日本経済、上巻」九七—九八頁。
 - (3) 韓西光遠・大島清加・藤俊彦・大内力共著、「日本における資本主義の発過・(下)」三〇九頁。
 - (4) J. B. コーヘン著、大内兵衛訳、前掲書、七〇頁。
 - (5) 前掲書、一五三頁以下を参照されし。
- その限りでは昭和十七年七月、日本貿易統制会を指揮する地位におかれた「交易管團」の創設も、統制的効果を挙げるこ
とが出来なくなつていつたものと云えるであらう。
- (6) 商工行政史刊行会、前掲明、二六二頁。
 - (7) 前掲書、二九六—二九九頁。
 - (8) 前掲書、二九四—二九五頁。
 - (9) 前掲書、二九五頁。
 - (10) 前掲書、三〇五頁。
 - (11) J. B. コーヘン著、大内兵衛訳、前掲書、一〇九—一一九頁。
 - (12) 商工行政史刊行会編、前掲書、二七六—二八六頁。
 - (13) 前掲書、三〇六—三〇九頁を参照されたい。
 - (14) 前掲書、二九六頁。

- (15) 「東大経済学部三十周年記念論文集」第二卷、三六頁。
- (16) 「日本経済年報、第五九集」三〇頁。
- (17) J. B. コーヘン著大内兵衛訳・前掲書、一三四頁。
- (18) 前掲書、一四五―一四六頁。
- (19) 前掲書、一四九頁。
- (20) 山中篤太郎著「中小企業の本質と展開」二二八―二二九頁。
- (21) これと関連して注目すべきは、昭和十八年七月の「商工組合法」の制定であろう。この法令によりこれまでの工業組合法は解消され、統制会は工業組合になり、非統制的工業組合―工業小组合は任意的な施設組合に改められた。この工業組合が十八年八月戦時型工作機械を採用した結果として工作機械の拡充強化が押進められた、工業組合に生産分野の劃定、専門生産の促進により責任工場を中心とする協力工業の組織化が遂げられた。その結果、昭和十九年の春よりこの工作機械集團が全國に二十一を数えた。然しながら肝心の鋸鉄の割当がなくなつたから、こうした工作機械工場も航空機生産に轉用されることとなつた。(山中篤太郎著、前掲書、二二三頁)
- (22) 山中篤太郎著、前掲書、二五九頁。